



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 戸子台 努  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 伸之 (TEL) 045-503-8106  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,745	△16.5	△1,923	—	△1,873	—	△1,353	—
27年3月期第1四半期	8,074	15.8	△1,790	—	△1,579	—	△1,222	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △996百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △597百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△21.57	—
27年3月期第1四半期	△19.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	78,578	38,130	48.5
27年3月期	86,135	39,441	45.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 38,130百万円 27年3月期 39,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	0.6	△2,800	—	△2,900	—	△2,000	—	△31.88
通期	63,000	△0.2	2,800	47.8	2,600	11.9	1,600	57.6	25.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 ( — ), 除外 — 社 ( — )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	62,844,251株	27年3月期	62,844,251株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	118,951株	27年3月期	117,341株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	62,725,352株	27年3月期1Q	62,728,473株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外における不安定な政治・経済情勢によるわが国経済への下振れリスクも懸念されるなか、円安による輸出企業の好業績を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループの事業環境は、特に海外展開において国内外の競合メーカーとの競争が一段と厳しさを増しております。

このような事業環境の下、当社グループは今年度より3ヵ年の中期事業計画をスタートし、グローバル事業展開加速と周辺事業への展開による「成長戦略の推進」および利益確保に向けた既存領域における「事業構造改革」を推進しております。

受注につきましては、信号システム事業はほぼ前期並みの状況で推移し、電気機器事業が需要の回復を背景に前年同期を上回ったことから、全体として前年同期を上回りました。しかし、売上につきましては、信号システム事業、電気機器事業ともに低調に推移し、前年同期を下回りました。

利益面につきましては、前年同期と比べ売上が減少したことに加え、金融機関との借入契約更新に伴う金融費用の発生が影響し、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高18,506百万円（対前年同期比200百万円増）、売上高6,745百万円（対前年同期比1,328百万円減）、営業利益 △1,923百万円（対前年同期比133百万円減）、経常利益 △1,873百万円（対前年同期比294百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 △1,353百万円（対前年同期比130百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

## 〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおいて、受注につきましては、千葉都市モノレール動物公園機器室ATC装置や米国タンパ国際空港APM信号設備など、売上につきましては、台湾在来線用やシンガポールLRT用の信号設備、近畿日本鉄道名古屋線無絶縁軌道回路装置などがありましたものの、前年同期に比べて大口案件が少なかったことから、受注・売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、受注高14,849百万円（対前年同期比302百万円減）、売上高5,266百万円（対前年同期比1,220百万円減）となりました。なお、セグメント利益は△772百万円（対前年同期比154百万円減）となります。

## 〔電気機器事業〕

受注につきましては、通信設備用電源装置が低調に推移したものの、産業機器用電源装置における液晶パネル製造装置用および半導体製造装置用の需要回復が寄与し、前年同期を上回りました。売上につきましては、通信設備用電源装置における大口案件の一巡に加え、産業機器用電源装置の一部案件が第2四半期以降に繰り延べとなったことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、受注高3,657百万円（対前年同期比502百万円増）、売上高1,479百万円（対前年同期比108百万円減）となりました。なお、セグメント利益は△113百万円（対前年同期比135百万円増）となります。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債および純資産の状況〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,556百万円減少し、78,578百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が4,651百万円増加し、受取手形及び売掛金が13,353百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が1,832百万円、借入金が短期、長期あわせて2,650百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が1,666百万円減少しました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ423百万円減少し4,199百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,434百万円のプラスとなりました。これはたな卸資産が4,633百万円増加したものの、売上債権が13,358百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、873百万円のマイナスとなりました。これは有形、無形固定資産の取得に合わせて505百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,985百万円のマイナスとなりました。これは借入金が短期、長期あわせて2,650百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に関しましては、平成27年5月12日の決算発表時点と変更はありません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、電気機器事業の拡大を図ることを目的として新規設立した Kyosan USA Inc. を当第1四半期会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社の計13社で構成されることとなりました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,650	4,603
受取手形及び売掛金	29,531	16,177
製品	3,376	3,895
半製品	3,095	3,197
仕掛品	12,718	16,789
原材料及び貯蔵品	363	323
繰延税金資産	1,724	2,238
その他	269	665
貸倒引当金	△21	△13
流動資産合計	55,708	47,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,311	8,028
その他(純額)	4,646	4,714
有形固定資産合計	12,958	12,742
無形固定資産		
無形固定資産	1,240	1,275
投資その他の資産		
投資有価証券	14,889	15,367
繰延税金資産	48	48
その他	1,309	1,285
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	16,227	16,681
固定資産合計	30,426	30,699
資産合計	86,135	78,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,752	10,919
短期借入金	10,350	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,480	3,330
未払法人税等	789	57
役員賞与引当金	93	15
受注損失引当金	1,364	1,264
その他	6,689	5,804
流動負債合計	37,519	25,392
固定負債		
長期借入金	3,900	9,750
退職給付に係る負債	3,103	3,021
資産除去債務	121	124
環境対策引当金	47	47
繰延税金負債	1,794	1,922
その他	207	191
固定負債合計	9,174	15,056
負債合計	46,693	40,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	23,081	21,414
自己株式	△40	△41
株主資本合計	33,936	32,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,715	6,029
為替換算調整勘定	101	115
退職給付に係る調整累計額	△312	△284
その他の包括利益累計額合計	5,504	5,860
純資産合計	39,441	38,130
負債純資産合計	86,135	78,578



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,074	6,745
売上原価	7,309	6,077
売上総利益	764	668
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	651	649
賞与	167	182
役員賞与引当金繰入額	17	15
退職給付費用	92	78
減価償却費	57	86
荷造及び発送費	250	216
貸倒引当金繰入額	△1	△8
その他	1,319	1,371
販売費及び一般管理費合計	2,554	2,592
営業損失(△)	△1,790	△1,923
営業外収益		
受取配当金	84	108
受取保険金	159	121
持分法による投資利益	5	—
その他	42	32
営業外収益合計	291	263
営業外費用		
支払利息	40	39
資金調達費用	4	142
持分法による投資損失	—	6
為替差損	32	16
その他	2	7
営業外費用合計	80	212
経常損失(△)	△1,579	△1,873
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	33	—
特別利益合計	33	0
特別損失		
固定資産除売却損	52	1
環境対策引当金繰入額	64	—
特別損失合計	117	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,662	△1,875
法人税等	△440	△522
四半期純損失(△)	△1,222	△1,353
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,222	△1,353

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,222	△1,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	610	314
為替換算調整勘定	△8	14
退職給付に係る調整額	23	27
その他の包括利益合計	625	356
四半期包括利益	△597	△996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△597	△996
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,662	△1,875
減価償却費	470	472
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△40
持分法による投資損益(△は益)	△5	6
受取利息及び受取配当金	△93	△114
支払利息	40	39
投資有価証券売却損益(△は益)	△33	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,368	13,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,969	△4,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,242	△1,839
その他	△1,289	△1,179
小計	6,577	4,188
利息及び配当金の受取額	85	112
利息の支払額	△28	△22
法人税等の支払額	△1,043	△843
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,592	3,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△431	△479
定期預金の払戻による収入	27	104
投資有価証券の取得による支出	△6	△16
関連会社株式の取得による支出	△140	—
投資有価証券の売却による収入	374	—
有形固定資産の取得による支出	△533	△351
無形固定資産の取得による支出	△64	△154
その他	△142	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916	△873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,000	△6,350
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△300	△2,300
配当金の支払額	△313	△313
その他	△29	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,643	△2,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△971	△423
現金及び現金同等物の期首残高	4,655	4,623
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,866	4,199

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	6,487	1,587	8,074	—	8,074
セグメント間の内部 売上高または振替高	8	148	157	△157	—
計	6,496	1,735	8,231	△157	8,074
セグメント損失(△)	△617	△248	△865	△924	△1,790

(注)1. セグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用924百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	1,444	42	1,486
II 連結売上高(百万円)	—	—	8,074
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.9%	0.5%	18.4%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾等

(2) その他・・・・・・ベネズエラ、アメリカ

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	5,266	1,479	6,745	—	6,745
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	120	122	△122	—
計	5,269	1,599	6,868	△122	6,745
セグメント損失(△)	△772	△113	△885	△1,038	△1,923

(注)1. セグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,038百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

## 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	1,900	22	1,922
II 連結売上高(百万円)	—	—	6,745
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.2%	0.3%	28.5%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・台湾、韓国等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。